

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 概要

1 人口問題に対する基本認識

— 「人口減少時代」の到来

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
 - ・ 2020年代初めは毎年60万人程度の減少だが、2040年代頃には年100万人程度の減少にまで加速する。
- 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
 - ・ 人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得を低下させるおそれ（人口オナーナス）がある。
- 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

2 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。

3 目指すべき将来の方向

— 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると50年後に1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
 - ・ 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移すると推計される。
 - ・ 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

4 地方創生がもたらす日本社会の姿

<地方創生が目指す方向>

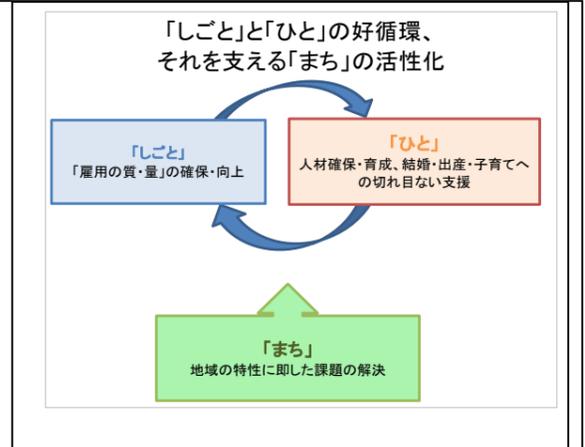
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

1 基本的な考え方

- (1) 人口減少と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立
「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。



2 政策の企画・実行に当たっての基本方針

(1) 従来の政策の検証

これまでの政策は、一定の成果を上げたが、大局的には地方の人口流出や少子化に歯止めがかかっている。その要因は次の5点。

- ① 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造、
- ② 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、
- ③ 効果検証を伴わない「バラマキ」、
- ④ 地域に浸透しない「表面的」な施策、
- ⑤ 「短期的」な成果を求める施策

(2) 政策5原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

- ① 自立性…構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ② 将来性…地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性…各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。
- ④ 直接性…最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視…PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(3) 国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体とともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPI（重要業績評価指標）で検証・改善する仕組みを確立。

3 今後の施策の方向

【政策の基本目標（4つの基本目標）】

<基本目標①> 地方における安定した雇用を創出する

- ・ 2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

<基本目標②> 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

<基本目標③> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 2020年に結婚希望実績指標を80%、夫婦子ども数予定実績指標を95%に向上

<基本目標④> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定